

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 シナジーマーケティング株式会社

【英訳名】 Synergy Marketing, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 谷井 等

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島一丁目6番20号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉田 憲史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島一丁目6番20号

【電話番号】 06-4797-2300

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉田 憲史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間		第8期 第1四半期 連結累計期間		第7期	
	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高 (千円)		861,773		854,965		3,222,601
経常利益 (千円)		147,317		90,441		459,710
四半期(当期)純利益 (千円)		77,740		45,281		233,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		23,033		67,504		163,082
純資産額 (千円)		1,594,284		3,359,659		3,333,225
総資産額 (千円)		2,012,720		3,673,698		3,672,647
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		9.47		5.00		26.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		9.19		4.94		25.98
自己資本比率 (%)		77.5		90.3		89.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成23年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第7期第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済の停滞に一定の目処がつき、復興需要による回復や、企業の設備投資や消費動向にも回復の兆しが見られ始めました。また、世界的な金融緩和を背景とした株価の上昇など、緩やかではあるものの、日本経済に景気回復の兆しが見られつつあります。

一方、当社が属するインターネット市場では、スマートフォンやiPadに代表されるタブレット型コンピューターが次々に発表されるなど、モバイルコンピューティングが一層の高まりを見せています。また、国家や企業に対するサイバーテロや情報漏えい事件が発生する中、システムのセキュリティへの関心も高まりました。

そのような状況の中でインターネット経由で、アプリケーションやプラットフォームを提供するクラウドコンピューティングは、データのセキュアな管理運用を求める企業や、システム関連コストの削減を目指す企業だけではなく、東日本大震災後の事業継続計画の見直しや節電への効果的な対策としても高い注目を集めています。

このようなクラウドコンピューティングに対する需要の拡大は、当社にとって大きなビジネスチャンスととらえ、当第1四半期連結累計期間は、新たなクラウドサービスの研究開発と販売力強化のための施策に注力して参りました。

当連結会計年度より当社内で研究開発を専門に行うチームを立ち上げ、クラウド技術の研究開発を行うとともに、当社サービスの販売拠点を全国に展開していく施策として、1月には中・四国地域でトップクラスの実績と伝統を持ち、総合コミュニケーションサービスを展開するセーラー広告株式会社と、2月には東海地域を中心に、プリントメディアを核としてマーケティングソリューションを提供する西川コミュニケーションズ株式会社と業務提携をし、地方における販売の基盤を固めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は854,965千円（前年同期比0.8%減）となりました。営業利益については、研究開発費の増加等により、71,705千円（前年同期比51.6%減）となり、経常利益については、営業外収益に含まれる為替差益17,551千円等により、90,441千円（前年同期比38.6%減）となり、四半期純利益は45,281千円（前年同期比41.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

クラウドサービス事業

クラウドサービス事業は、2000を超えるアカウントを有する「Synergy!」に加え、昨年は、「Synergy! LEAD」「Synergy!360」「iNSIGHTBOX」という新しいサービスを次々とサービスインさせました。引き続き、当第1四半期連結累計期間も、これらのサービスをブラッシュアップいたしました。

以上の結果、売上高は331,535千円（前年同四半期累計期間301,465千円、前年同期比10.0%増）、セグメント利益は54,797千円（前年同四半期累計期間91,468千円、前年同期比40.1%減）となりました。

エージェント事業

エージェント事業は、当社クラウドサービスを利用している既存顧客に対して、システム開発やメール配信代行、広告代理等の受託業務の提案を行っており、売上高は288,328千円（前年同四半期累計期間308,740千円、前年同期比6.6%減）、セグメント利益は15,469千円（前年同四半期累計期間47,457千円、前年同期比67.4%減）となりました。

eホールセール事業

eホールセール事業は、連結子会社である株式会社ビーネットがECショップ向けに商品の卸売りをを行う事業であり、売上高は235,101千円（前年同四半期累計期間251,567千円、前年同期比6.5%減）、セグメント損失は1,321千円（前年同四半期累計期間7,491千円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて60,310千円減少し、1,979,292千円となりました。これは、有価証券が150,582千円増加したものの、現金及び預金が268,949千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61,361千円増加し、1,694,405千円となりました。これは、償却によりのれんが14,238千円減少したものの、投資有価証券が40,987千円、ソフトウェアが32,766千円増加したことなどが要因であります。

この結果、総資産は、3,673,698千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25,382千円減少し、314,038千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が38,606千円増加したものの、未払法人税等が65,329千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、314,038千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて26,434千円増加し、3,359,659千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が21,192千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、20,150千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,049,600	9,049,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	9,049,600	9,049,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日(注)	800	9,049,600	169	1,155,786	169	1,155,753

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,047,700	90,477	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	9,048,800	-	-
総株主の議決権	-	90,477	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,514	722,565
受取手形及び売掛金	357,629	423,788
有価証券	600,096	750,678
商品及び製品	29,119	28,150
仕掛品	12,583	5,310
繰延税金資産	13,282	7,116
その他	38,234	45,079
貸倒引当金	2,857	3,396
流動資産合計	2,039,603	1,979,292
固定資産		
有形固定資産	119,607	123,875
無形固定資産		
のれん	144,905	130,666
ソフトウェア	356,993	389,760
その他	3,484	17,014
無形固定資産合計	505,383	537,441
投資その他の資産		
投資有価証券	875,618	916,606
その他	134,686	120,993
貸倒引当金	2,252	4,511
投資その他の資産合計	1,008,052	1,033,088
固定資産合計	1,633,043	1,694,405
資産合計	3,672,647	3,673,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,756	118,363
1年内返済予定の長期借入金	28,000	20,000
未払法人税等	104,037	38,708
その他	127,627	136,966
流動負債合計	339,421	314,038
負債合計	339,421	314,038

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,617	1,155,786
資本剰余金	1,114,793	1,114,962
利益剰余金	1,064,977	1,069,539
株主資本合計	3,335,388	3,340,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,575	21,383
その他の包括利益累計額合計	42,575	21,383
少数株主持分	40,413	40,754
純資産合計	3,333,225	3,359,659
負債純資産合計	3,672,647	3,673,698

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	861,773	854,965
売上原価	420,780	442,663
売上総利益	440,992	412,302
販売費及び一般管理費	292,706	340,596
営業利益	148,286	71,705
営業外収益		
受取利息	48	1,014
為替差益	-	17,551
その他	0	281
営業外収益合計	48	18,848
営業外費用		
支払利息	250	111
株式交付費	734	-
その他	33	-
営業外費用合計	1,018	111
経常利益	147,317	90,441
特別損失		
固定資産除却損	-	414
特別損失合計	-	414
税金等調整前四半期純利益	147,317	90,026
法人税、住民税及び事業税	56,659	38,146
法人税等調整額	11,212	5,568
法人税等合計	67,872	43,715
少数株主損益調整前四半期純利益	79,444	46,311
少数株主利益	1,704	1,029
四半期純利益	77,740	45,281

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,444	46,311
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	56,410	21,192
その他の包括利益合計	56,410	21,192
四半期包括利益	23,033	67,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,329	66,474
少数株主に係る四半期包括利益	1,704	1,029

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	19,307千円	35,926千円
のれんの償却額	14,238 "	14,238 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,742	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年3月31日付で、平成22年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、利益剰余金が32,742千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	40,719	4.5	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年3月29日付で、平成23年12月31日を基準日とする剰余金の配当を行いました。この結果、利益剰余金が40,719千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	クラウドサー ビス事業	エージェン ト事業	eホールセー ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	301,465	308,740	251,567	861,773	-	861,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	6,669	-	6,669	6,669	-
計	301,465	315,409	251,567	868,442	6,669	861,773
セグメント利益又は損失()	91,468	47,457	7,491	146,417	1,869	148,286

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額1,869千円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	クラウドサー ビス事業	エージェン ト事業	eホールセー ル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	331,535	288,328	235,101	854,965	-	854,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,740	-	1,740	1,740	-
計	331,535	290,068	235,101	856,705	1,740	854,965
セグメント利益又は損失()	54,797	15,469	1,321	68,945	2,760	71,705

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額2,760千円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円47銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	77,740	45,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,740	45,281
普通株式の期中平均株式数(株)	8,208,508	9,049,380
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円19銭	4円94銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	251,472	114,639
(うち新株予約権)	(251,472)	(114,639)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成23年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

シナジーマーケティング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナジーマーケティング株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シナジーマーケティング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。